

① 九州水素エネルギー社会実現プロジェクト【幹事：福岡県】

目的

水素エネルギーの普及と再生可能エネルギー等の地域資源を活用した水素製造・利用の拡大を図るとともに、水素エネルギー分野を牽引する企業等が立地している地域の強みを踏まえ、域内地場企業への情報力・技術力向上支援に取り組み、地域における水素・燃料電池関連産業の集積を目指す。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的な取組

- ・水素エネルギー産業化実務者会議の開催
第1回会議(2021.9.17)、第2回会議(2022.1.12)
- ・2021年度末までの水素利活用プロジェクト件数 23件
※近年のプロジェクト
 - ・北九州市響灘地区の再エネ余剰電力を活用した水素の製造・利活用実証
 - ・運送事業者による燃料電池トラックの走行実証
 - ・地熱発電電力による水素製造実証
- ・2021年度末までの商用水素ステーション整備箇所数 16か所
※2021年度の新規開設 熊本市1箇所
- ・水素関連産業への参入、普及啓発
水素エネルギー関連フォーラムの開催、企業向けセミナーや大手メーカーとのマッチング会の開催、FCVの普及促進(展示、試乗会)

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

水素は、脱炭素化のキーテクノロジーとされ、産業、輸送、発電等様々な分野における活用が期待されている。持続的な発展に向け取組を推進する必要。

○2021年度の評価

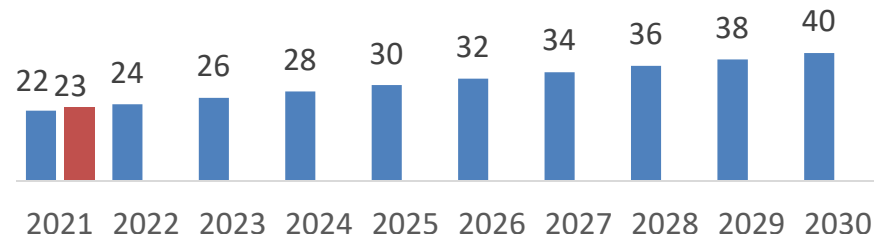
- ・水素利活用プロジェクト件数は、目標値を実績値が上回り、順調に推移。
- ・商用水素ステーション箇所数は目標未達だが、熊本市に整備されるなど、域内での全県設置に向け整備が進んでいる。

プロジェクトを推進する上での課題

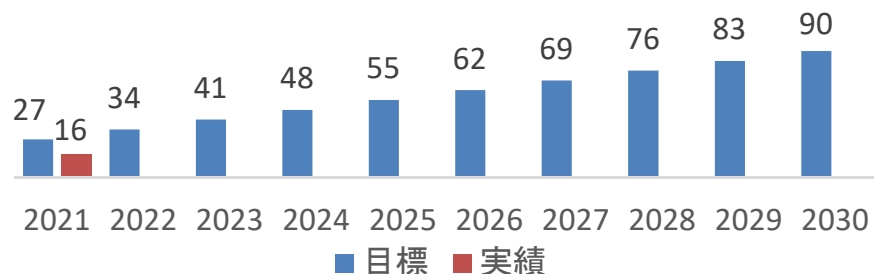
- ・水素の普及、産業化を推進するためには、水素の調達・供給コストを従来エネルギーと遜色ない水準までに低減するとともに、水素ステーションやエネファーム等、水素関連製品のコストを低減することが必要。
- ・安全確保を前提とした規制見直し、高効率な燃料電池や水電解装置など技術開発も不可欠。
- ・地域における独自の取組を進めることにより、課題解決を後押しする。

設定目標(2030年)

①エネルギーの地産地消につながる 水素利活用プロジェクト件数 40件(累計)



②商用水素ステーション※整備箇所数 90箇所(累計) ※商用に準じた運用を含む



2022年度以降の取組(計画)

○具体的な取組

- ・地域の独自性や強みの形成、モデル事業のパッケージ化を目標として、引き続き各県で取組を推進する。
- ・水素エネルギー産業化実務者会議を開催し、情報共有や意見交換を行う。

○今後の目標、達成見込み

- ・「水素利活用プロジェクト」については、概ね順調に推移。2030年目標の達成に向けて引き続き取組を続けていく。
- ・「商用水素ステーション整備箇所数」については、FCトラックの導入促進など、水素需要の拡大を図るとともに、実務者会議における自治体間の情報交換等を通じて、未整備地域をはじめ、設置箇所数の増加に努める。

② 地熱・温泉熱エネルギー産業拠点化推進プロジェクト【幹事：大分県】

目的

地熱エネルギーの産業拠点化を図るため、豊富な地熱資源や地熱関連企業の技術力を生かして、九州全域で温泉熱発電や農業、観光などへの地熱の有効利用といったプロジェクトを加速するとともに、東南アジアなどポテンシャルが高い海外への事業展開を目指す。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ・地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議をオンラインで開催
第1回(21.9.7)、第2回(22.2.16):アクションプランに関する状況報告
- ・九州経済産業局主催の「地熱資源開発にかかる自治体連絡会議(九州・沖縄ブロック)(21.11.24~25)」において、自治体間の情報を共有
- ・2021年末までのプロジェクト組成件数 192件
(15.6:7件⇒16.3:32件⇒19.3:127件⇒20.3:134件⇒20.12:144件)
※20.12から21.12の件数増は、精査後の追加計上によるものを含む

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組(SDGs)

- ・持続可能かつ二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギー全体の中でも地熱・温泉熱は昼夜を問わず供給が可能な安定したエネルギーであり、豊富な地熱資源を有する九州には特に大きな期待が寄せられており、九州各県で事業化に向けた動きが進んでいる。

○2021年度の評価

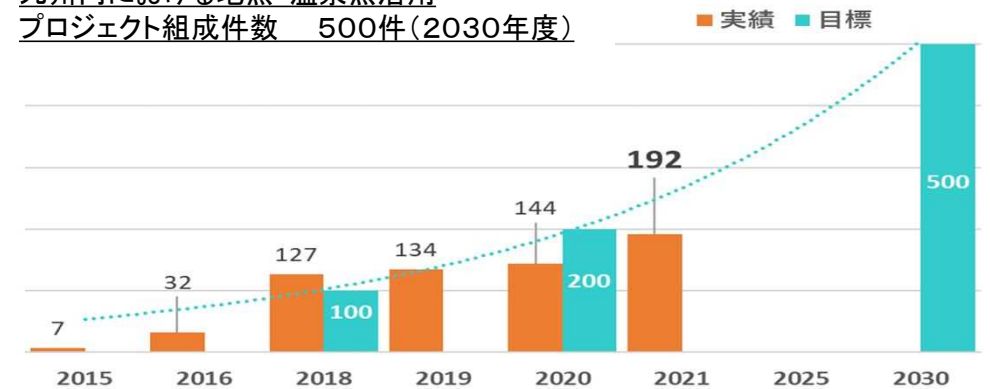
- ・アクションプランのフォローアップ体制として立ち上げた実務者会議において、九州が一体となって取り組む活動について検討を行い、着実に推進

プロジェクトを推進する上での課題

これまでの取組によりプロジェクト全体は大きく進展したが、近年は自治体による温泉資源への影響を懸念した開発規制を伴う条例の制定や系統連系に費用や期間を要する等により、新規案件が減少傾向にある。

設定目標(2030年)

九州内における地熱・温泉熱活用
プロジェクト組成件数 500件(2030年度)



2022年度以降の取組(計画)

○具体的取組

1 ネットワークの形成(産業化推進体制の形成)

2 九州の技術力を活かした地熱・温泉熱利用技術の向上

■九州内の技術を結集し、国内・海外展開が可能となる優位な製品の開発、技術力の向上

3 他産業と連携したモデル事業の構築

■地熱ポテンシャルの高い域内において、温度帯や地域特性に応じた、発電と熱利用を組み合わせたモデル事業(=「九州モデル」)を構築

4 国内・海外展開

■JICA事業等活用によるプロジェクトの創出

5 適切な地熱開発を担う人材育成

6 情報の発信

7 規制緩和等

○今後の目標、達成見込み

2030年度に九州内における地熱・温泉熱活用プロジェクト組成 500件を目標として取り組んでいるが、近年は新規案件が減少傾向にあり、目標達成に向けたハードルは高い状況となっている。

※目標数値はエネルギー情勢等を踏まえ、2025年度頃に見直しを実施予定

③ 海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト【幹事：長崎県】

目的

海洋再生可能エネルギーに関する自然条件や大学等研究機関の知見、充実した港湾インフラと造船業で培った技術といった九州の高いポテンシャルを活かし、関連拠点を整備するとともに、商用化フィールドを併せて確保することで、九州地域における需要を拡大し、関連企業や研究機関の集積を図り、産業拠点を形成する。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ①第1回海洋エネルギー産業化実務者会議開催(2021.9.1@オンライン)
 - ・各地域の取組状況等についての情報共有及び意見交換 など
- ②第2回海洋エネルギー産業化実務者会議開催(2022.2.8@オンライン)
 - ・各地域の取組状況、次年度計画の情報共有及び意見交換 など
- ③エコテック2021におけるセミナー講演等を実施(2021.6. 30～7.2@福岡県)
 - ・福岡県、長崎海洋クラスター協議会、九電みらいエナジーが海洋再生可能エネルギーの取組等についてエコテック2021のセミナーで講演
- ④潮流発電実証事業の実施(2021年度 @長崎県)
 - ・九電みらいエナジーが長崎県五島市奈留瀬戸で潮流発電の実証事業を実施

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・SDGsを推進する実証フィールドとして、国の支援による、離島における実証に必要な送電ケーブル等のインフラ整備を目指す
- ・九電みらいエナジーなど、今後の実用化に向け、潮流発電の実証事業を実施
- ・洋上風力発電の導入拡大が見込まれる中、不足する海洋エネルギー開発の専門人材を育成するため、長崎海洋アカデミーで社会人向けカリキュラムを提供

○2021年度の評価

- ①五島市沖の再エネ海域利用法に基づく促進区域で発電事業者決定(2021.6.11)
- ②響灘洋上風力に係る環境アセスメント手続き終了(2022年1月末)
- ③2019～2021年度、環境省事業として500kW 潮流発電の実証事業に取組み、2022年度の環境省事業で国内初となる商用スケールの1,000kW 級潮流発電の実証事業に採択された(2022.2.14)

プロジェクトを推進する上での課題

○洋上風力発電について国は2030年まで毎年100万kWの導入目標を設定したことから、今後国内で大幅な市場拡大が見込まれるが、洋上風力発電の実施には海域の先行利用者等、利害関係者の同意が必要である。

設定目標(2030年)

○九州圏内海域における実証事業数(累計)

- ・(2021年実績/目標):洋上風力6/8件、潮流4/11件、海流2/4件



○2030年の九州圏内海域における海エネ導入

- ・(2021年実績/目標):商用ウインドファーム 2か所/8か所(進捗率25%)
- ・海エネ発電導入量0.2368GW/2.5GW(進捗率9.5%)

2022年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- ・第1回海洋エネルギー産業化実務者会議を開催(2022.7@福岡県)
- ・第2回海洋エネルギー産業化実務者会議を開催(2022.2@福岡県)
- ・2021年度に引き続き、「海洋エネルギー産業化実務者会議」において、九州一体となった合同活動を展開するなど、アクションプランの推進に取組む。

○今後の目標、達成見込み

- ①KPI: 洋上風力6/8、潮流4/11、海流2/4
 - ・洋上風力発電についてはグリーンイノベーション基金を活用した浮体式等の実証事業が今後開始されるため、九州圏内海域での実証事業誘致に取り組む。
 - ・潮流発電については2022年度の商用スケールでの実証事業が実施されるため、技術開発の加速化が想定される。
- ②2030年の九州圏内海域における海エネ導入
 - ・長崎県西海市江島沖の有望な区域などで促進区域指定に向けた協議が進んでいる。

④ 北部九州自動車産業アジア先進拠点推進プロジェクト【幹事：福岡県】

目的

次世代自動車の生産・開発拠点化を目的に、地元企業の開発・提案力の向上や生産技術の高度化支援、産業人材の育成、次世代自動車に関する自動車メーカー等の生産・研究開発機能の誘致等を推進する。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ・ 現調化促進商談会(参加企業:36社※オンライン含む)
- ・ 新技術・新工法展示商談会(参加企業:47社・団体※オンライン)
- ・ カーエレ分野別展示商談会(参加企業:27社)
- ・ 自動車産業アドバイザー事業(アドバイザー:3名、訪問件数:のべ370件)
- ・ カーエレプロモーター事業(プロモーター:2名、訪問件数:のべ76件)
- ・ 自動車電動化部品研究会(参加企業:132社※オンライン)
- ・ 自動運転ビジネス・システム研究会(参加者:91名※オンライン)
- ・ 電動化技術道場(参加企業:第一段階39社、第二段階20社、第三段階4社)
- ・ 理工系学生のための開発現場視察交流会(参加者:48名※オンライン含む)
- ・ 自動車サプライヤー技術連携促進会(参加者:346名※オンライン含む)

○2021年度の評価

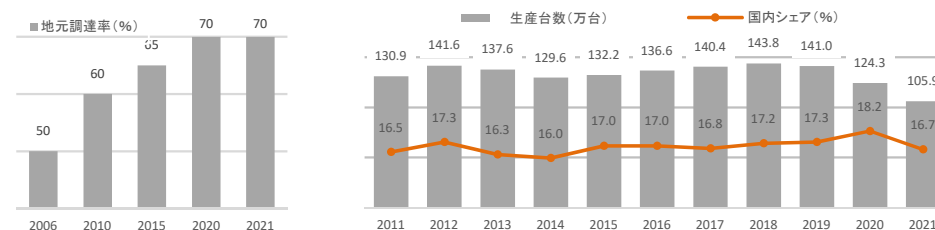
- ・ 北部九州の自動車生産能力は154万台。(2021年度は新型コロナウイルスの影響を受け105.9万台)関連企業の集積が進み、県内には607社が立地。
- ・ ダイハツグループ「九州開発センター」や、トヨタ自動車九州「テクニカルセンター」が開設されるなど、開発機能の集積も進んでいる。
- ・ 地元調達率については、2020年度に続き、新型車を中心に70%を実現。

プロジェクトを推進する上での課題

- ・ 電動化や自動運転技術の進展などにより、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化する中、地元企業がその変化に対応するための施策が重要である。
- ・ 生産現場を支える人材の確保や理工系大学生等の地元企業への就職に向けた取組が必要。

設定目標(2023年)

①地元調達率:70% ②生産台数:180万台/年 国内シェア:20%



2022年度以降の取組(計画)

2022年5月 新構想『北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想』策定

○今後の目標、達成見込み

目標1 世界に選ばれる電動車開発・生産拠点の形成

電動車の生産にむけ、カーメーカーとともに地元サプライヤーの電動化対応の支援や電動車主要部品産業の集積を進め、開発・生産拠点の形成を目指す。

目標2 CASEに対応したサプライヤーの集積

CASEなどの高機能部品のニーズに対応するため、地元サプライヤーの提案力・開発力の強化、高い技術力・開発力を有するサプライヤーの集積を図る。

目標3 工場や輸送分野における脱炭素化の実現

北部九州における再生可能エネルギーの優位性や先進的な水素技術の研究開発、実証等を活かして、工場や輸送分野における低炭素化・脱炭素化を推進。

目標4 先進的なクルマ・モビリティの実証の推進

新しいモビリティ社会の到来に向けて、情報発信・体験機会の創出などによる安心・理解の醸成と、山間部や都市部など地域特性に応じた実証に取り組む。

○具体的取組

- 1 世界に選ばれる電動車生産拠点の形成
 - (1) 自動車関連企業電動化参入支援センターの設置
 - (2) 電動車の部品企業の集積促進
 - (3) 自動車産業アドバイザーによる取引拡大支援
- 2 CASEに対応した地元企業の育成
 - (1) 地元企業のCASE関連技術の開発支援
 - (2) CASEプロモーターによる取引拡大支援
- 3 工場や輸送分野における脱炭素化の実現
 - (1) FCTトラック関連企業の配送ネットワークの構築
- 4 地元大学生の県内自動車産業の理解促進

⑤ 有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト【幹事：福岡県】

目的

九州を有機光エレクトロニクス関連産業の拠点とすることを目的として、九州全域の半導体関連企業等による共同開発や、有機光エレクトロニクスの特性(低消費電力、軽量・薄型化、フレキシブル等)を活かした用途開発による有機光エレクトロニクス関連産業への参入促進、関連企業の誘致を実施する。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

①有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i³-opera)

- ・九州大学と連携した企業等との共同(受託)研究開発の実施
- ・有機光エレクトロニクス関連ベンチャーとの共同研究開発の実施
- ・産業化に向けた情報発信(国際ナノテクノロジー総合展への出展／有機光エレクトロニクス産業化研究会の開催／TADF国際ワークショップへの参画等)
- ・有機EL等次世代発光材料分野参入促進支援補助金の交付

②(公財)九州先端科学技術研究所(ISIT)有機光デバイスグループ

- ・国際ナノテクノロジー総合展への出展
- ・有機EL討論会および有機エレクトロニクス研究会の運営委員会への参画
- ・九州大学および民間企業等との連携による材料、製造・評価装置等の実用化研究開発の実施

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・次世代発光材料分野への新規参入又は次世代発光材料分野における事業拡大を目指す企業に対し補助金を交付することで、先端技術の実用化を推進。

○2021年度の評価

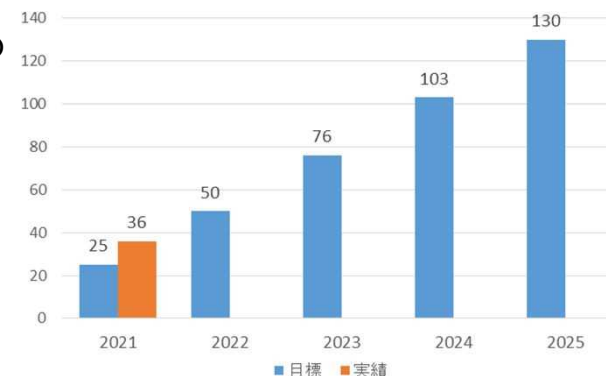
- ・有機光エレクトロニクス関連産業の共同研究、補助金による支援等を着実に実施しており、目標達成に向けて順調に推移。

プロジェクトを推進する上での課題

有機EL関連産業への参入促進や関連企業の誘致に向けて、引き続き、九州大学と連携した共同(受託)研究や産業化に向けた情報発信・助成等が必要。

設定目標(2025年)

- ①九州の半導体関連企業等の有機光エレクトロニクス関連産業への新規参入に向けた共同研究
- ②有機光エレクトロニクス関連企業の九州地域への誘致
- ③有機EL分野における支援企業数 累計130社以上



2022年度以降の取組(計画)

○具体的取組

①有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i³-opera)

- ・九州大学と連携した企業等との共同(受託)研究開発の実施
- ・有機光エレクトロニクス関連ベンチャーとの共同研究開発の実施
- ・産業化に向けた情報発信(国際ナノテクノロジー総合展への出展等)
- ・有機EL等次世代発光材料分野参入促進支援補助金の交付

②(公財)九州先端科学技術研究所(ISIT)有機光デバイスグループ

- ・国際ナノテクノロジー総合展への出展
- ・有機EL討論会および有機エレクトロニクス研究会の運営委員会への参画
- ・九州大学および民間企業等との連携による材料、製造・評価装置等の実用化研究開発の実施

活動内容	2021	2022	2023	2024	2025
九州大学等と連携した共同(受託)研究開発の実施	九州大学・企業等との共同(受託)研究開発の実施(i ³ -opera、ISIT)				
産業化に向けた情報発信	国際展示会、セミナー等における情報発信(i ³ -opera、ISIT)				
有機EL分野参入補助金	有機EL分野への参入または事業拡大を目指す企業への製品開発、販路開拓等に対する助成(i ³ -opera)				

⑥ 九州・アジア環境エネルギー産業推進プロジェクト【幹事：九州経済産業局】

目的

九州では、過去の公害克服の経験等を通じて培った環境関連技術やアジアとの近接性など多様な強みやプロジェクト等を通じて、アジアにおける環境エネルギー産業を先導。今後、2050年カーボンニュートラル実現に向けた新ビジネス・イノベーションの創出を図りながら、環境リサイクル技術のアジア展開、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクトを牽引。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

・2050年カーボンニュートラルへの対応、新ビジネス・イノベーション創出支援

2050年カーボンニュートラルに伴う資源循環産業の振興、各種情報提供や、セミナーの開催、DXを活用した技術ニーズ・シーズのマッチング及び先端産業と地域産業との技術融合による新ビジネス・イノベーション創出を支援。

・環境リサイクル技術のアジア展開、ESG投資の呼び込み、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクト展開支援

環境エネルギー分野の課題・ニーズが高まるアジア各国のコロナ禍における環境関連産業の市場調査やオンラインマッチング等の実施、環境リサイクル技術のアジア展開、ESG投資の呼び込み、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクト展開を支援。

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組(SDGs)

- ・民間セクターのノウハウやソリューションを活用したSDGs貢献ビジネス促進。
- ・環境エネルギー関連企業に対するSDGs経営の普及と本業への埋め込み。

(先端技術)

- ・2050年カーボンニュートラルへの対応、先端産業を含めたマッチングによる新ビジネス・イノベーション創出支援。
- ・環境リサイクル技術のアジア展開支援、課題解決型プロジェクト展開支援。

(アフターコロナ)

- ・オンラインミッション、セミナー、商談会などDXを活用したアジアビジネス展開。

○2021年度の評価

- ・【成果】①新規事業数:31件 ②売上額:485百万円 ※速報値
- ・オンラインの活用も定着し、新製品開発・新事業創出支援や、国内外へのプロジェクト展開支援を着実に実施しており、目標達成に向けて順調に推移。

プロジェクトを推進する上での課題

○アジアを中心とした海外市場・投資の取り込み

○既存プロジェクトのステージアップ(マッチング→商談成立)、新規プロジェクト組成やコロナ禍における新しいネットワーク形成のあり方。

設定目標(2025年)

	設定時 (2014 年度)	実績 (2021 年度)	目標 (2025 年度)
新規事業数 (件)	19	234	240
売上増加額 (百万円)	455	3,553	4,000

K-RIP会員のうちK-RIPマネージャー等による支援を受けた企業へのヒアリング調査結果による。2021年度は速報値。

※設定時:2014年度、現在:2022年4月、目標:2025年度



2022年度以降の取組(計画)

○具体的取組

・2050年カーボンニュートラルへの対応、新ビジネス・イノベーション創出支援

2050年カーボンニュートラルに伴うCNソリューション産業の振興、各種情報提供やセミナーの開催、DXを活用した自治体を含む技術ニーズ・シーズのマッチング及び先端産業と地域産業との技術融合による新ビジネス・イノベーション創出支援。

・環境リサイクル技術のアジア展開、ESG投資の呼び込み、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクト展開支援

環境エネルギー分野、脱炭素分野の課題・ニーズが高まるアジア各国のコロナ禍における環境関連産業の市場調査やオンラインマッチング等の実施、脱炭素技術のアジア展開、ESG投資の呼び込み、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクト展開を支援。

○2023年度以降の達成見込み

- ・新規事業数、売上増加額については2022年度に達成見込み。

活動内容	2021	2022	2023	2024	2025
新製品開発・新事業創出支援	提案型公募事業による商品開発支援				
	新規事業の創出支援				
	実証フィールドの提供				
国内外へのプロジェクト展開支援	国内外関係機関や自治体との連携ネットワークの拡大				
	各プロジェクトの域外・海外事業の加速化				
	新規プロジェクトの組成				

⑦ ヘルスケア産業プロジェクト【幹事：大分県（福岡県・宮崎県）】

目的

半導体関連産業やロボット産業等の蓄積技術を活用し、最先端医療新サービス拠点整備や高齢化市場の早期到来等に対応した地域萌芽と特性を踏まえ、東九州メディカルバレー構想等地域プロジェクトと連携し、医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と集積、さらには積極的な海外展開を図り、「健康寿命が延伸する社会」の構築の実現を目指す。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ・自治体間連携による医療機器産業の拠点形成

大分県・福岡県・宮崎県が連携し、医療関連機器産業への参入促進等を目的とするマッチング事業等を実施。

- ・九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)を活用した九州連携事業

HAMIQを中心に、医療関連機器の国際展示会等への九州地域での共同出展等を実施するとともに、各県単独の取組への相互連携を推進。また、2021年度よりHAMIQが進める「地域連携拠点自立化推進事業」に3県で参画し、医療機器開発の九州版エコシステム形成に向けた活動を開始。

- ・アジアへの展開

大分県・宮崎県の産学官が連携し、海外医療技術者の育成や医療関連機器の販路拡大を実施。

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・日本式医療システムや九州産医療関連機器の輸出(ASEAN諸国への展開)

- ・AIやロボットを活用した従事者の負担軽減(働きがいと経済成長)

- ・自治体間連携の深化(産業基盤の充実と技術革新の継続)

○2021年度の評価

HAMIQを活用しながら、各県で連携し取組みを行うなど、着実に推進。

プロジェクトを推進する上での課題

各県での取組をうまく活用しながら、それぞれが連携した取組の継続が必要。

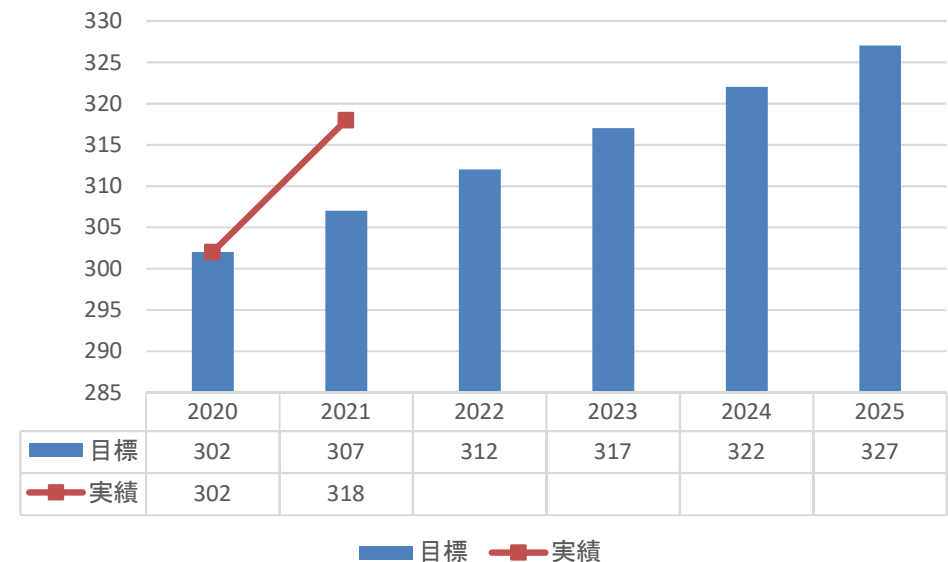
- ・九州の地場企業と全国の医療機器メーカーをつなぐことによる医療関連機器産業への参入促進

- ・医療関連機器の展示会への共同出展を通じた販路拡大

- ・アジアの医療技術者向け研修と域内の医療関連機器の普及促進

設定目標(2025年)

○医療機器製造業者・製造販売許可事業者数



2022年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- ・九州各県の連携事業

HAMIQを中心に、九州の地場企業と全国の医療機器メーカーをつなぐためのマッチング事業を実施、医療関連機器の展示会への共同出展を行うなど、各県の取組を相互に活用しながら連携を継続する。

- ・アジアへの展開

大分県・宮崎県の産学官が相互にネットワークを活用し、域内の医療関連機器のアジア地域における普及を目指す。

○今後の目標、達成見込み

医療機器製造業者・製造販売許可事業者数について、2021年度の実績値は318社(目標達成率104%)と順調に推移している。特に増加数の多い県の取組について情報共有をしながら連携体制を強化し、2025年度の目標達成に向けて取り組んでいく。

⑧ 革新的医薬品等創出拠点プロジェクト【幹事：福岡県】

目的

核酸医薬や国産ゲノム編集などの先端バイオ技術を核として、国のバイオ戦略に基づくバイオコミュニティ形成を通じて、革新的な医薬品等（医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器等）の創出拠点化に取り組む。

2021年度の活動実績（主要な取組）と評価

1. 主体となる組織の概要

「福岡県バイオ産業拠点推進会議」

福岡県久留米市を中心とした県南地域では、古くから酒や醤油などの醸造業が発展し、発酵・醸造といったオールドバイオ技術の蓄積や、九州大学、久留米大学、産業医科大学などの医療系大学や研究機関の集積などの特色を有している。その特色を生かし、産学官が連携してバイオ関連企業の集積を目指す「福岡バイオバレープロジェクト」を推進している。2021年6月には、内閣府から地域バイオコミュニティに認定され、九州・沖縄地区におけるバイオ産業の拠点化を推進させることができた。

2. 具体的取組

(1) 革新的医薬品等バイオ産業創出拠点推進体制の整備

福岡バイオバレープロジェクトにおける革新的医薬品等バイオ産業創出拠点化を進め、九州・沖縄を含めたバイオ関連企業の集積を促進するため、九州地域バイオクラスター推進協議会と連携を図った。

(2) 革新的医薬品等創出拠点化の推進

① 核酸医薬、ワクチンなど創薬分野の取組み強化

② 国産ゲノム編集技術を活用した革新的化粧品等の創出

③ 先端バイオ技術による企業の研究開発から製品開発までを一貫して支援できるバイオ製造実証機関（福岡バイオイノベーションセンター）の活用促進

(3) セミナー等の開催

九州・沖縄各県の企業等を対象とするPMDA薬事戦略出張相談や薬事関連セミナーを開催するなど、医薬品等に関する広域的支援を進めた。

3. SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

(先端技術)

最先端技術を持つ大学発ベンチャーの研究開発支援を実施

・核酸に独自の技術を持つ株式会社ボナックの核酸医薬開発を支援。

・カイコを用いたKAICO(株)のワクチン開発を支援。

・独自のゲノム編集技術を有するエディットフォース(株)のスマートセルを活用した天然ヒト型セラミド（化粧品の保湿成分）の研究開発を支援。

4. 2021年度の評価

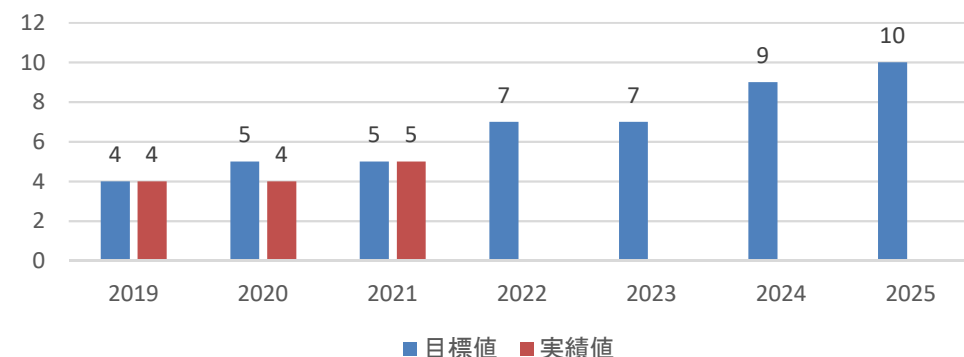
核酸医薬、ゲノム編集技術等の開発は順調に進捗しており、産学官連携のもと革新的医薬品等の開発が加速化している。

プロジェクトを推進する上での課題

九州の創薬拠点化は、各県の取り組みに応じた連携に関して引き続き検討が必要。

設定目標（2025年）

革新的医薬品等の開発件数（累計）



2022年度以降の取組（計画）

○ 具体的取組

(1) 革新的医薬品等バイオ産業創出拠点推進体制の整備

地域バイオコミュニティ認定を受け、これまでのバイオ企業の成長支援に加え、バイオ企業間の連携促進など、バイオコミュニティの更なる成長に向けた取り組みを担う「福岡バイオコミュニティ推進会議」を7月8日に新たに設立した。

この組織を中核に、今後も革新的医薬品等バイオ産業創出拠点化を進め、九州・沖縄を含めたバイオ関連企業の集積を促進するため、九州地域バイオクラスター推進協議会と連携を図る。

(2) 革新的医薬品等創出拠点化の推進

① 遺伝子治療、ワクチン、核酸医薬など創薬分野の取組み強化

（ゲノム編集技術を活用した遺伝子治療薬の開発など）

② 国産ゲノム編集技術を活用した革新的化粧品等の創出

（スマートセルを活用した天然ヒト型セラミド（化粧品の保湿成分）の開発など）

③ 先端バイオ技術による企業の研究開発から製品開発までを一貫して支援できる

バイオ製造実証機関（福岡バイオイノベーションセンター）の活用促進

(3) セミナー等の開催

九州・沖縄各県の企業等を対象とするPMDA薬事戦略出張相談や薬事関連セミナーを開催するなど、医薬品等に関する広域的支援を進める。

○ 今後の目標、達成見込み

医薬品等の開発は順調に進捗している。目標達成に向け、引き続き、企業・大学・研究機関との共同研究などの支援を行う。

※目標7件（累計）に対し7件

⑨ バイオ産業振興プロジェクト【幹事：熊本県】

目的

九州の豊富な農林水産資源や伝統的に育まれた発酵・醸造技術の蓄積、それらを活かした機能性食品・健康食品産業やバイオ関連の大学・研究機関等の集積を活かし、フランスフードクラスターなど国内外の支援機関とも連携した、機能性食品・健康食品の開発・提供。さらには予防医学・サービス産業と連携した、安全・安心な「フード・健康アイランド九州」を構築する。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

「九州地域バイオクラスター計画」の推進機関「九州地域バイオクラスター推進協議会」を中心としたバイオ関連企業、研究者、関連機関のネットワークによる取組を実施。

- ①新たな機能性食品の創出、機能性表示食品届出の促進に向けたオール九州による支援体制の確立
 - ・内閣府が「福岡バイオコミュニティ」を地域バイオコミュニティに認定(R3.6)
 - ・機能性表示アドバイザー等による商品開発・届出支援
(例)鶏卵での熊本県初機能性表示食品
- ②九州の地域特性を活かした機能性食品のブランド化支援
 - ・コロナ禍における販路開拓機会の創出(バイヤー商談会・セミナー、フランス「VITAGORA」等と連携した商品開発・輸出促進、展示会、機能性素材との商品開発マッチング等
(例)日本製紙CNF「セレンピア」を活用した商品開発マッチング
- ③参入を目指す新分野の各業種特性を加味した連携、健康寿命延伸に関する意識啓発等
 - ・機能性表示アドバイザー、食品機能性コーディネーター等による啓発セミナーの実施

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

(SDGs) 目標2, 3, 8, 9, 11, 12

- ・廃棄素材等を活かした商品開発を通じた、企業のフードテック、フードロスへの取組促進
- ・健康・長寿に貢献する機能性商品の開発促進
(アフターコロナ)
- ・免疫機能の改善など保健用途における新たな表示(専門家相談、勉強会等)
- ・健康寿命の延伸に資する新たな機能性に関する科学的知見の収集・利用促進、専門家や国内外クラスター等との連携による機能性食品の開発・提供
- ・ヘルスケア領域等への新規参入、健康意識の高まりにあわせ「食」の重要性の意識向上、付加価値の高い農林水産物・加工品の需要拡大等に資するセミナーや勉強会などの実施
※フランス食品クラスター等と連携した商品開発・輸出促進、オンライン商談等

○2021年度の評価

上記ネットワークの活用や活動を通じ、機能性商品のラインナップ増や、フランス向けの商品開発や輸出促進、SDGs・アフターコロナを意識した各社の商品開発に寄与することができた。

プロジェクトを推進する上での課題

- ・企業・自治体の取組みの地域差が生じており、中小企業等の自助努力での課題解決が困難
- ・保健機能食品で定められていない成分や機能性等の科学的根拠情報の收集整理が必要
- ・参入を目指す新分野の各業種特性の把握と連携方法の検討が求められる
- ・上記に加え、特に論文データベース等から収集が難しい、新たな科学的根拠を効率よく安価に取得し、SRとして機能性表示取得に活用するような取組が必要。

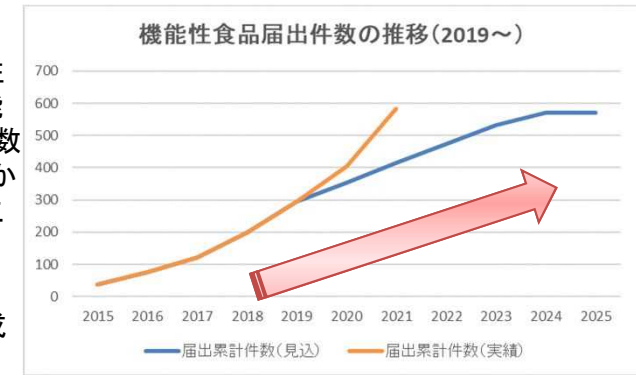
設定目標(2025年)

【目標】

- ・2015年度から始まった機能性表示食品制度について、機能性表示食品制度届出累計件数を2020年3月末時点の284件から2025年までに570件とすることを目指す。

【実績】

- ・2022年3月末時点584件：達成



2022年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- ・2022年度も引き続き、「九州地域バイオクラスター推進協議会」を中心に、地域農産物を活用した革新的な機能性食品の開発促進等を通じて次世代バイオの拠点化を目指す。
- ・具体的には、久留米市を中心としたバイオ産業の拠点化を図る「福岡バイオコミュニティ」や、ライフサイエンス分野を中心に新産業の創出を目指す熊本県の「UXプロジェクト」などの地域プロジェクトとも連携しつつ、バイオ関連企業、研究者、関連機関のネットワークによる取組を実施。
 - ① 研究レビュー(SR)に向けたヒト試験の実施支援
 - ② マーケットニーズに基づく商品開発やブランディングに対する支援
フランス「VITAGORA」等と連携した商品開発・輸出促進(2022～2024の3ヶ年の輸出事業計画は農林水産省認定済)等
 - ③ 機能性表示アドバイザー、食品機能性コーディネーター等による啓発セミナーの実施
熊本県委託「くまもとオープンイノベーション推進事業」医工連携、食と健康の商品開発アドバイザー配置

○今後の目標、達成見込み

- ①研究レビュー(SR)に向けたヒト試験実施に対する支援モデルの確立
 - ➡具体的な案件への取組みを通じて支援モデルの確立を図る
- ②商品開発支援:商品化件数6件/年
 - ➡九州地域バイオクラスター推進協議会会員等の課題解決を着実に実施
輸出事業計画:2024年度までに輸出額8,270万円、輸出量60,600kg
➡達成に向けた各年度の輸出事業計画の着実な実行、2021年度に実施した現地調査の結果をフォローしていくことで達成見込み
- ④「くまもとオープンイノベーション推進事業」商品開発アドバイザー活動
医工連携 50日/年、食と健康40日/年
 - ➡企業の課題解決を着実にを行うことで達成見込み

⑩ 唐津コスメティック構想推進プロジェクト【幹事：佐賀県】

目的

唐津市・玄海町を中心とした佐賀県及び北部九州に「美と健康に関する産業を集積」させ、コスメティックに関連する「天然由来原料の供給地」となることを目指す。
中長期的には、成長するアジア市場のコスメの拠点となることを目指す。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ・国内外のコスメスタートアップ企業に対し、短期間で事業を加速化させるための成長支援プログラムを実施(支援企業10社)
- ・コスメ研究の第一人者を佐賀県に招聘し、令和3年6月に佐賀大学「化粧品科学 共同研究講座」を設置し、化粧品に関する新たな技術開発と人材育成を実施(共同研究3件、セミナー等5回)
- ・県内外のターゲット層に対し、コスメティック構想の取組の発信と体験型ミニイベントを開催(1回)
- ・コスメ構想に興味を持つ企業との企業誘致商談会への参加(1回)
- ・その他、JCCと連携して各種取組を実施。

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・特になし

○2021年度の評価

- ・コスメティック構想を実現するため、各種事業を実施することにより、県内の地産素材の活用や県内企業との協業を促すことができた。
- また、2021年度から新たに化粧品に関する研究開発の分野を強化しており、これをきっかけとして更なるコスメ産業の集積を図っていききたい。

プロジェクトを推進する上での課題

- コスメ構想の認知度が不足している
- アジア市場への輸出促進に向けて、現地流通との太いパイプ構築が不可欠
- JCC会員企業・支援大学、海外クラスターとのネットワークを十分生かし切れていないため、ネットワークの強化が必要

設定目標(2025年)

指標 【上段:目標 下段:実績】	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25
コスメ関連企業立地件数(累計)	9	10	11	12	佐賀県総合計画の見直しに合わせて設定する		
	8	11	12				
JCC会員企業等のコスメビジネス(国際取引、地産素材活用)及びコスメ産業分野起業(既存事業者でコスメ産業への事業展開を含む)件数(累計)	127	149	171	193			
	156	165	189				

2022年度以降の取組(計画)

○具体的取組

活動内容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
JCCと連携して活動	国際取引、販路開拓、原料開発、企業誘致			
コスメスタートアップ起業支援	成長支援プログラムの提供による支援			
共同研究講座 人材育成	事業化の創出とコスメ専門人材の輩出			
情報発信 SAGAN BEAUTY WEEKEND	コスメ構想認知度向上のためのイベント			

○今後の目標、達成見込み

- ・2021年度までは順調に目標を達成してきおり、2022年度も目標達成に向けて、引き続き、事業を推進していく。

⑪ 九州の食の輸出推進プロジェクト【幹事：九州経済連合会、九州経済産業局】

目的

九州の農林水産業・食品関連産業の持続的な発展を実現するため、海外需要獲得に向けた食の輸出を推進する。具体的には、意欲ある生産者・食品製造事業者に対して、海外事業戦略の策定、マーケットインによる商品開発、海外への商流確保等を一貫通貫で支援し、同産業の収益力及び海外市場に対するプレゼンス向上を目指す。

そして、政府が掲げる農林水産物・食品輸出額の目標値2025年・2兆円の達成に貢献すべく、九州の食輸出を加速する。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

＜九州の食輸出協議会＞

- ・生産者・食品製造事業者の海外販路拡大支援
イオンマレーシア・カンボジアとの商談会及び現地での九州フェアの開催
販売実績：マレーシア：3店舗、成約数：331ケース、67商品
販売実績：カンボジア：2店舗、成約数：356ケース、81商品
台湾バイヤーとの商談会 台北事業者：11社53件、台中事業者：6社25件
賛助会員マッチング(全3回開催) 延べ23社、全48件
- ・相談会等の開催(「食輸出何でも相談会」2回開催、しんきん合同相談会など)
- ・九州内物流の仕組み構築(「福岡ソノリクのつながる便」)

＜九州の食の輸出推進チーム＞

- ・チーム機関参加による生産者・食品製造事業者の合同相談：4件

○OSDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

＜九州の食輸出協議会＞

- ・食品製造業のデジタル化支援(ニーズ調査147社、実証事業2社、普及啓発セミナー2回開催：参加者数178名)

＜九州の食の輸出推進チーム＞

- ・中国・マレーシアへの輸出に向けた知財活用・ブランド化推進事業として、輸出や知的財産に関する検討会を3回開催

○2021年度の評価

＜九州の食輸出協議会＞

- ・海外販路拡大について一定の成約を得たものの、相談機能の拡充、食品製造業者等の輸出力向上に課題

＜九州の食の輸出推進チーム＞

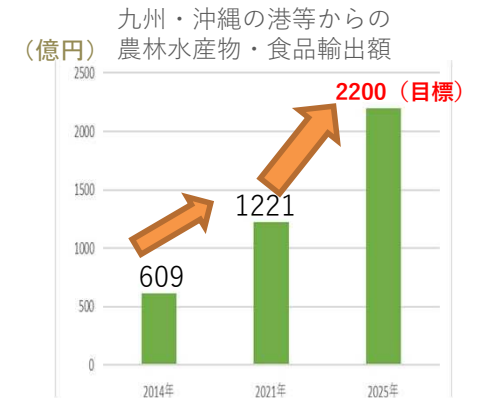
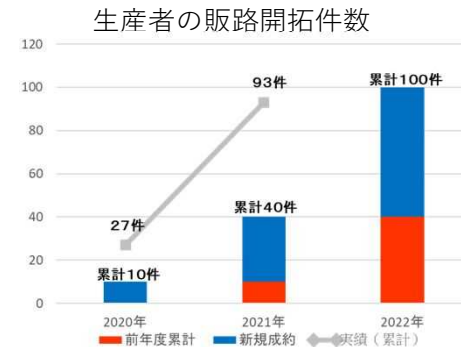
- ・アフターコロナを見据え関係機関とのネットワークを構築したものの相談対応件数としては低調であった。

プロジェクトを推進する上での課題

- ・生産者・食品製造事業者の販路拡大のための新市場開拓
- ・相談対応機能の拡充

設定目標(2025年)

- ・九州の食輸出協議会による生産者の海外販路開拓件数
⇒2022年までに累計100件
- ・九州・沖縄地方産業競争力協議会が掲げる九州全体の輸出額
⇒2025年までに2200億円



2022年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- ・東南アジア・中国等との商談・フェア等海外販路開拓事業の推進
 - ・国内、海外における食品の展示会への参加による販路開拓
 - ・食輸出力向上に向けた相談・組織体制の拡充
 - ・九州各県の生産者・食品製造事業者とのマッチング
- ⇒当初3か年の取組実績を検証、海外バイヤーの反応や市場動向を踏まえ輸出対象国の検討及び品目によるイベント実施の提案を検討。

○今後の目標

- ・海外販路開拓
イオン(東南アジア店舗)との商談・フェア開催、スポットイベントの開催(年2回 第1回6月27日～7月中旬、第2回11月下旬～12月上旬)
- ・生産者、食品製造業者とのマッチング：賛助会員マッチング(年4回)
- ・生産者、食品製造事業者からの相談対応
九州経済国際化推進機構会員向け相談会(年2回)、食輸出何でも相談会(月2回)
- ・新たな市場における販路開拓

○達成見込み

- ・販路開拓件数については2022年度達成見込み。輸出額については、コロナ禍のため達成見込みは不透明であるものの、2021年度実績は増加。

⑫ スマート農業推進プロジェクト【幹事：宮崎県】

目的

農業者の高齢化や減少が見込まれる中、産地が今後も持続的に成長していくためには、少ない労働力の下でも効率的かつ高品質な農産物生産を可能とする「スマート農業」の導入が必要不可欠となっている。

このため、九州各県においてスマート農業に取り組む事例を収集し、各県で情報共有するとともに、その技術等を活用することで「日本の食料基地・九州」の安定生産供給体制の構築を図る。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

1 具体的取組

○事例の収集と情報共有

・スマート農業推進ロードマップを作成

スマート農業を重点的に進める分野にターゲットを絞り、「具体的な実施内容」等を記したロードマップを作成しHP等を通じて周知

・ICT機器等の導入支援による事例創出

省力化・生産性向上等に向けたICT機器の導入支援によりモデル事例を創出

・スマート農業機械の効果検証

農業試験場におけるアシスト機能付き農機やドローンによる農薬散布の作業時間削減等の効果検証を実施

・各県との情報共有

スマート農業技術情報連絡会議において、各県の事例・推進上の課題や解決方法等について情報交換を実施

○その他

スマート農業推進のためのオンラインセミナー

・個別相談会において、企業や生産者、行政で普及拡大に向けた意見交換を実施

2 2021年度の評価

デジタル技術・機器等の機能評価や現地への導入が進展

プロジェクトを推進する上での課題

スマート農業は、品目や営農体系ごとに使用する機械や技術が異なることに加え、平場や中山間地域など耕作条件によっても推進方策が変わるため、九州で議論する場合には、対象や方向性を定めた上で議論を展開していく必要がある。

設定目標(2025年)

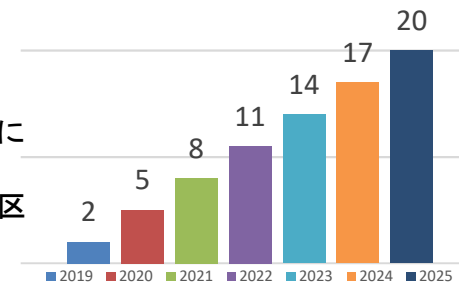
○スマート農業を活用した本県の営農体系モデル数

2019年度:2件 → 2025年度:20件

2021年度実績:7件(累計)

【目標設定の考え方】

- ・ドローンやロボットトラクターなどを体系的に導入したスマート営農モデル事例を把握
- ・国のスマート農業実証プロジェクト採択地区を含む



2022年度以降の取組(計画)

1 具体的取組

○モデル事例や取組事例の創出

・デジタル技術の実装支援によるモデル事例を創出

補助事業等を活用したICT機器等の導入を支援しモデル事例を創出

・スマート農業推進を担う人材を育成

先進的な技術を有する民間企業等の力を活用し、指導人材を育成

・スマート農業の実践による費用対効果を検証

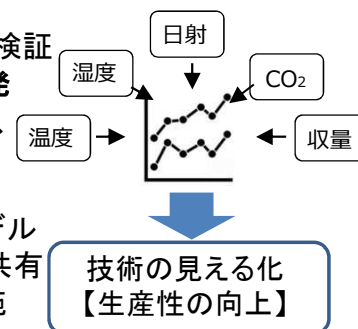
デジタル技術導入が農業経営に与える効果を検証

・デジタルデータ活用のための分析ツールを開発

ハウス内環境測定データの分析ツールを開発、分析データを活用した指導を推進

○事例の情報共有

各県農業の特色を生かしたスマート農業のモデル事例や各県の施策、取組事例等を収集し情報共有を図るとともに、九州各県で連携した取組を実施



2 今後の目標

各品目・分野毎にスマート農業の実践事例を早期に創出し、他県に積極的に発信するとともに、各種講習会等で紹介するなど、横展開による省力・高収益農業を実現を目指す。

⑬ スマート水産業推進プロジェクト【幹事：鹿児島県】

目的

水産業においては、漁業生産量の減少、漁業就業者の高齢化・減少等のほか、海水温の上昇等により、水産資源や漁業・養殖業への影響が懸念されている。

このことから、ICTやAI等の先端技術の導入・普及により、適切な資源管理や養殖管理を推進しつつ生産性の向上や新規就業者等の担い手確保を図り、水産資源の持続的な利用と持続可能な漁業経営の実現を目指す。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

1. 漁海況予測情報の活用
海況予測システムの開発や普及、また、HPにおいて漁海況予測に関する情報発信を行った。
2. 養殖漁場環境情報等の活用
養殖管理・赤潮監視システムの開発、漁業者等への情報提供を行った。
3. 水産新技術の普及
水産試験場「機関誌」やHPによるスマート水産業の情報を発信した。

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組 (SDGs、先端技術)

- ・ICTを活用した海洋観測による海況予測システムの精度向上を図った。
 - ・自動観測機器による漁場環境情報の収集・提供を実施した。
- #### (働き方改革、アフターコロナ)
- ・漁業者へのリアルタイムな情報提供により、効率的な漁業の推進を図った。

○2021年度の評価

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種研修会や研究報告会が中止になるなどの事例もあったが、設定目標を達成することができた。

プロジェクトを推進する上での課題

- 各地域のニーズや将来のあるべき姿に沿った普及啓発等の取組方針の違い、新型コロナウイルス感染症の影響から各県の推進状況に差が生じることが想定される。
- ICT等の新技術導入には多大な経費を要し、ICT等の新技術導入を本格的に推進するためには、漁業者等への導入支援策が必要である。
- 各種情報の提供等により、遊漁者とのトラブルや乱獲、密漁及び違反等の増加につながる可能性がある。

設定目標(2025年)

九州・山口 スマート水産業導入件数の推移



2022年度以降の取組(計画)

○具体的取組(～2025年)

1. 漁海況予測情報の活用
漁海況予測情報システムの開発、漁業者等への提供・支援
 - ・海況予測・海況情報提供システムの開発
 - ・漁海況予測情報の活用促進のための普及啓発
 - ・情報を活用する漁業者等のフォローアップ
2. 養殖漁場環境情報等の活用
養殖管理・赤潮監視システムの開発、漁業者等への提供・支援
 - ・ICTブイや衛星情報等による養殖管理・赤潮監視システムの開発
 - ・両システムの活用促進のための普及啓発
 - ・情報を活用する漁業者等のフォローアップ
3. 水産新技術の普及
説明会・フォーラム等への参加促進
 - ・漁業者等へ各種説明会やフォーラムの開催情報を提供
 - ・県主催の報告会等における情報発信

○今後の目標

ICTやAI等の先端技術を活用した各種システムの開発や漁業者・養殖業者への情報提供等を継続して行うことで、スマート水産業の導入を推進する。

⑭農山漁村発イノベーション等の推進プロジェクト【幹事：九州農政局】

目的

農山漁村に人を呼び込むためには、所得と雇用機会の確保が不可欠であり、農山漁村を舞台とした「農山漁村発イノベーション」(活用可能な地域資源を発掘し、磨き上げた上で、他分野と組み合わせる取組)により新たなビジネス展開を促進。併せて、農山漁村発イノベーションに取り組む人材確保のため、事業創出に取り組む者の育成や交流人口の創出・拡大を推進。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

◆農泊地域のビジネス化

- ・農泊地域の創出及びビジネス化の支援のため、農山漁村振興交付金により新たに13地域を採択。(2021年度末現在94地域を創出・支援)
- ・九州運輸局、九州農政局、(一社)九州観光推進機構等DMOを構成員とする「農観連携に関する検討会」を設置し(10月)、農泊地域を含めた観光商品の検討を開始。

◆農福連携の裾野の拡大とマッチングの普及

- ・農福連携の取組拡大と高度化を支援するため、農山漁村振興交付金により新たに10団体を採択。(2021年度末現在33団体を支援)
- ・ノウフクアワード・2021等の表彰事業、セミナーの開催により、モデル的な取組の発信及び農と福祉のマッチングの普及を図った。

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・農泊地域を含めた観光商品の検討において、地域資源(食材等)を活用した郷土料理の付加価値を高める方策の検討、旅行者が地域の情報を直感的に理解できるロゴマーク、ピクトグラム作成、リモート商談会の開催等を行った。
- ・農福連携では、障がい者の受け入れを考える方等に、作業工程の分割・組み立て、言葉によらない指示方法、職場の環境整備等の事例をホームページ等で紹介した。

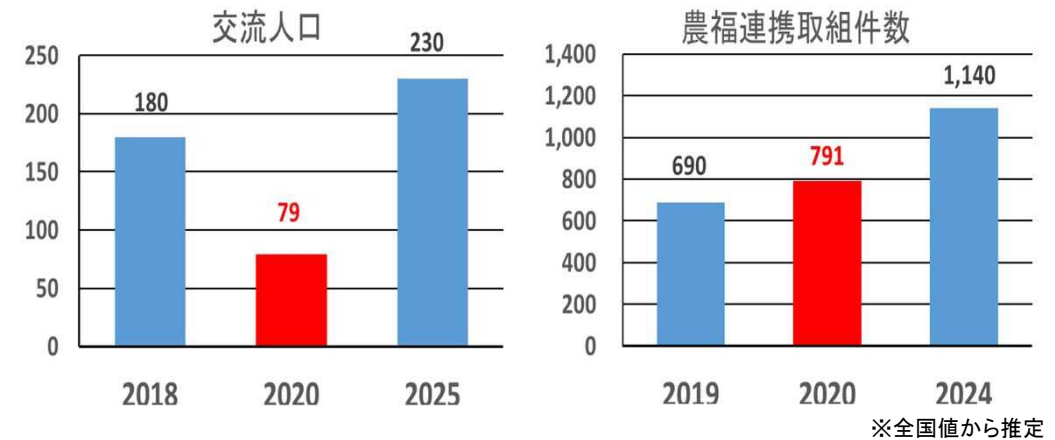
○2021年度の評価

- ・農泊地域のビジネス化については、「農観連携検討会」を設置し、商品開発の取組など後押ししたが、コロナ禍の中、まん延防止等重点措置が発出され、人流が抑制されたこと等から、農山漁村地域への人の流れが低迷し、低調であった。
- ・農福連携の取組の拡大については、コロナ禍の中、取組回数等は低調であったが、労働力確保の観点から農業経営体の取組が増加するなど、前向きな面が見られた。

プロジェクトを推進する上での課題

- 農泊については、コロナ禍においてどのように農山漁村地域の魅力をプロモーションし、人流回復時に誘客できるか、引き続き商品開発を進める必要がある。
- 農福連携については、依然として農業側の認知度が低いため、農業側の気運醸成が必要。

設定目標(2025&2024年)



2022年度以降の取組(計画)

【2022年度の具体的取組】

① 農泊の推進

- ・コロナの状況を踏まえて、関係機関と連携して国内旅行を推進するとともに、農泊地域の持続的な活動に向けたフォローアップを実施。
- ・「農観連携に関する検討会」を活用し、各県における農山漁村の観光資源の活用した商品開発等を促進。
- ・県単位のネットワーク組織を構築し、地域の所得向上、雇用の増大及び地域の活性化を促進。

② 農福連携の推進

- ・農福連携の浸透促進及び取組拡大を目的に九州厚生局と連携したセミナー等を実施。
- ・交付金の活用を通して、「農業版ジョブコーチ」的人材やマッチング支援を担う人材の育成・派遣等に係る各県の取組を推進・支援。

【2023年度以降の取組】

- ・農泊の推進では、県単位のネットワーク組織を構築し、地域の所得向上、雇用の増大及び地域の活性化を促進する。(継続)
- ・農福連携の推進では、「農業版ジョブコーチ」的人材やマッチング支援を担う人材の育成・派遣等に 係る各県の取組を推進・支援。(継続)

○2023年度以降の達成見込み

【達成度】 交流人口:コロナ禍のため交流人口の達成見込みは不透明。
農福連携取組件数: 人材育成・マッチング支援により達成の見込み。

⑮ 九州観光戦略プロジェクト【幹事：福岡県】

目的

九州への国内観光需要を喚起するとともに、急速に成長するアジアをはじめとする海外からの観光需要を取り込むため、九州一体の観光プロモーションを強化する。
特に海外からのインバウンド誘客の取組みを強化することにより、九州経済の活性化、雇用機会の増大などにつなげる。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

(1)観光の持続的な発展に向けた基盤の強化

①「九州ならではの価値」(Energy・Fertility・Gateway)の進化・浸透

- ※Energy: 活きた火山とともに生きる Fertility: 海に囲まれた豊かな大地 Gateway: 人と文化が融合する日本の玄関口
- ・各県と共同して着地型商品を作成、その商品の採用と流通を目的として旅行会社を招きモニターツアー、招聘研修を実施
- ・人材育成、事業者の発掘育成等を目的としたアドベンチャーツーリズム(AT)研修会実施

②ストレスフリーな環境の整備

- ・通信環境や多言語化対応、手ぶら観光、二次交通等の充実
- 観光の持続的な発展に向けた基盤の強化(ストレスフリーな環境の整備)
- 二次交通案内拡充として、九州内観光地訪問用路線バスデジタルルートマップを作成

(2)誘客地域の多角化と観光消費の拡大

①市場の選択と集中、ONE MORE STAYの実現

- ・修学旅行
修学旅行素材説明会・相談会開催(名古屋)、修学旅行関係者視察助成事業実施
九州観光推進機構職員による学校、旅行会社訪問(広島・神戸・京都・東京:3校22社)
- ・誘客地域の多角化と観光消費の拡大(市場の選択と集中)
中国FIT市場に対するKOL、OTAサイトを活用した誘客促進事業の実施
- ・海外レップ(欧米豪)との協業によるメディアへのアプローチ
米州最有力2雑誌において、日本国内で唯一「九州」が「2022年に行くべき目的地」としてランキング入り

②九州のコンテンツの質と販売の強化

- ・コンテンツ開発、広域周遊の促進、世界遺産の活用、体験・ナイトプログラム、アドベンチャーツーリズム(AT)等【アドベンチャーツーリズム】
- ・アドベンチャーワールドサミット(WEB開催)へ参加、商談会にて九州のAT取組状況やコンテンツを紹介
- ・九州運輸局連携事業として「九州オルレ」地域資源を掛け合わせた商品化事業を実施
- ・地域のコンテンツの集約(コンテンツプラットフォーム構築)と販売促進
観光事業者が作成した観光コンテンツを管理・紹介・販売できるプラットフォームを九州観光推進機構内に構築。

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

<SDGs>

- ・SDGsの目標(3・6・8・11・12・13・14・15)を意識したコース企画を推進。地域経済活性化と環境保持を最重要課題として取組みを行っている。

<アフターコロナ>

【国内市場】

- ・「九州はひとつ」の名のもとに官民が一体となり観光振興を目指す「九州割」の実現に向け活動した。
- ・観光需要の復興を目的とした「九州の感動と物語をみつつけようプロジェクト」を実施
- ・九州への修学旅行の需要回復施策展開
新しい学習指導要綱に則した観光素材・SDGs 関連プログラムなどを効果的に情報発信する事で、特に大都市圏を中心とするターゲットエリアにおいて九州7県一体となった誘致活動を展開

【海外市場】

- ・海外メディア招請の代替として、動画制作および旅行会社向けセミナーを実施

○2021年度の評価

- ・海外市場において、ゴールデンルートと比して九州の認知度は低く、継続的な観光情報の発信が必須。
- ・二次交通情報のさらなる充実が求められる。

プロジェクトを推進する上での課題

1. これまでの主な取組

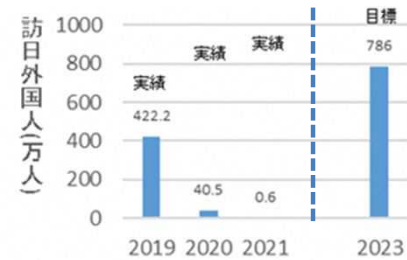
- ・第二期九州観光戦略策定(九州地域戦略会議)
- ・温泉アイランド九州などのブランド戦略
- ・九州オルレや祭りアイランド九州などの広域周遊促進

2. 課題

- ・海外における九州のブランドイメージの弱さ(特に欧米豪)
- ・訪日外国人数の国籍の偏り(韓国・クルーズ船(中国)で全体の8割)
- ・観光消費額の伸び悩み
- ・新型コロナウイルス感染症の観光への影響

設定目標(2023年) ※第2期九州観光戦略の目標を準用

①九州を訪れる外国人数 786万人



②観光消費額 4.0兆円



2022年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- (1)旅行意欲を喚起し、旅行回数、リピート率、観光消費額を向上させるキャンペーンの展開
 - ・九州・沖縄・山口地域におけるサイクルツーリズムのブランド構築及びサイクリング旅行商品による国内外からの継続的な誘客促進により地域を元気に、活性化させることを目的とした「ディスカバー九州」事業を推進
 - ・全国JRグループ6社と都道府県が実施する大型観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」との連携(2022年秋:佐賀・長崎、2024年春:福岡・大分)
- (2)地域の価値発掘・磨き上げ支援
 - ・地域のコンテンツの集約(2021年度末にコンテンツプラットフォーム構築)と販売促進として2022年度上期にかけて事業者向けの説明会を実施し、参加事業者の登録を促していく
- (3)デジタルマーケティングのトレンドに対応した情報発信による九州の認知度向上
 - ・セールスレップを活用した欧米豪市場における九州認知度の向上
 - ・メディア(WEBサイト・Facebook・Instagram)を活用した多言語による情報発信

○今後の目標、達成見込み

- (1)観光資源の魅力開拓と新たな創出
 - ・地域・関係者と連携した観光資源の収集・磨き上げ・開発
 - ・地域・旅行者をつなぐネットワークづくり
 - ・地域を活性化させる施策・イベント創出
- (2)九州再発見の旅の追求
 - ・九州の感動と物語の効果的な発信
 - ・九州域内の需要を喚起・増幅し域外からの来訪者促進に繋げる
 - ・地域・事業者と連携した来訪と周遊促進
- (3)観光とまちづくりの一体的な推進
 - ・「おもてなし」の機運醸成と観光人材の育成
 - ・会員・自治体・DMO法人・関係団体との連携強化
 - ・情報分析・経営支援による地域づくりの貢献

⑩ 九州SDGs経営推進プロジェクト【幹事：九州経済産業局】

目的

地域企業がSDGsを本業に埋め込み、経営戦略に実装することで、ぶれない経営の創造とビジネスの潮流に乗ることを後押しし、もって地域企業の持続的な企業価値の向上と地域課題・社会課題の解決による九州地域の持続的な発展に寄与することを目指す。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

SDGs経営を推進する産学官金のプラットフォーム「九州SDGs経営推進フォーラム」(2020年2月設立、事務局：九州経済産業局)で以下の取組を実施。

①普及啓発

- ・メルマガやHP等での情報発信
- ・全3回「SDGs経営オンラインセミナー」総参加者数：約295名
- ・「シンポジウム」参加者数：約170名

②交流促進(ダイアログ)

- ・「持続可能な地域づくり勉強会」参加者数：約76名
- ・防災、減災をテーマとした「企業プレゼン会 & 個別相談会」参加者数：約80名
- ・会員間の交流促進を目的とした「パートナー企業」に37社を選定

③SDGs経営の支援(関係機関と連携した支援拡大)

- ・SDGs経営の導入プロセスの検証を行う「SDGs経営実践研究会」全3回実施
- ・関係機関との連携強化に向けた協議を実施

その他・フォーラム会員数：899者

内訳 >> 企業・団体：578、行政機関：70、個人：251 (2022年4月1日現在)

・分科会：13(ジェンダー、環境対策など社会活動を実施)

OSDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

コロナにより顕在化した地域・社会課題の解決に向けて、官民連携による持続可能な地域づくりに向けた勉強会を実施した。地域が抱える課題に対して、企業が持つソリューションやネットワークを活かし、解決に向けて取り組んでいる事例を「自治体×事業者」のトークセッション形式で紹介し、参加者が抱える課題解決に向けてきっかけづくりを行った。

〇2021年度の評価

普及啓発を中心に様々な取組を行うことで、フォーラム会員数が昨年度より246者増加した。特に、全3回シリーズのセミナーは、社内担当者向けや経営層向けなど、階層別に行ったことで、平均満足度が93%と高く、SDGs経営に関するニーズの高さを感じた。

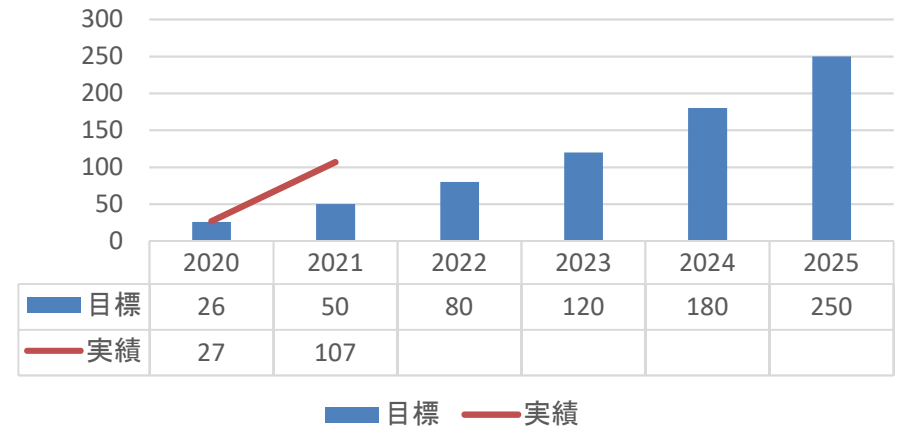
プロジェクトを推進する上での課題

OSDGsへの関心は高まっているが、カーボンニュートラル、ジェンダー、サプライチェーン、防災・減災といった社会課題に対する認識は十分ではない。そのため、社会課題を踏まえたSDGs経営の実践を促す必要がある。

OSDGsの取組状況は地域によって、登録制度を創設し、企業のSDGsの具体的な取組を推進している自治体や、伴走型で企業のSDGs経営支援を行っている機関等もあるが、地域差があり九州全体での取組となっていない。そのため、自治体、金融機関等の様々なステークホルダーと連携し、SDGsの取組を九州全体に広げる必要がある。

設定目標(2025年)

SDGs経営への取組企業数



KPI: 会員の企業・団体の中で自治体などのSDGs登録制度等やSDGs推進パートナーに選定されている企業

2022年度以降の取組(計画)

〇九州SDGs経営推進フォーラムの具体的な取組

昨年度に引き続き、①普及啓発、②交流促進、③SDGs経営の支援の三本柱を中心に取り組む。

九州全体でSDGsに取り組めるよう、自治体等と連携した普及啓発やパートナー企業と会員企業の交流促進を行い、SDGsの取組が比較的に進んでいる北部地域の取組(例：SDGs経営実践研究会等)を、他地域においても開催することにより、モデル的な取組の創出につなげ、普及拡大を図っていく。

また、カーボンニュートラル、ジェンダー、サプライチェーン、防災・減災といった喫緊の社会課題を踏まえたSDGs経営の実践を促すため、セミナーや勉強会の開催、分科会活動の支援を行う。

〇2023年度以降の達成見込み

2021年度時点では、107社がSDGs経営を推進しており、九州SDGs経営推進フォーラムの企業・団体会員数も、計画策定時の397社から578社へ181社増加している。九州各地域においても「SDGs登録制度」が普及してきており、今後さらにSDGs経営へのニーズが高まる見込みがある。

⑪ 創業・ベンチャー企業創出プロジェクト【幹事：福岡県・福岡市】

目的

世界で活躍できるベンチャー企業の創出を図り、産業の新陳代謝促進、経営資源の有効活用、雇用の創出等により、九州からわが国経済の活性化を図る。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

(1)フクオカベンチャーマーケット(FVM)等によるベンチャー支援

- ・フクオカベンチャーマーケット(FVM)の開催(毎月)
ベンチャー起業のビジネスプラン作成から資金調達、販路開拓まで一貫した支援を実施
- ・九州・山口ベンチャーマーケットの開催(10月)
各県が推薦する企業によるビジネスプランコンテスト及び商談会の実施
- ・大学生向け「ベンチャー起業家出前講座」の実施
- ・大学ビジコン入賞に向けた支援の実施
- ・IPOを目指すベンチャー企業を対象としたセミナーの実施

(2)官民協働のスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」を中心とした取組

- ①国家戦略特区による規制緩和の実施
 - ・スタートアップビザ(国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業)を実施
 - ・スタートアップ法人減税を実施
- ②スタートアップ企業の交流会等の実施
 - ・ベンチャー企業と大企業等とのマッチングイベント
 - ・スタートアップシンポジウムを開催
- ③内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」に係る事業の実施
 - ・海外アクセラレーターによるプログラムの実施

(3)地域における創業支援

- ・地域の商工会議所、商工会、金融機関等と連携し、創業相談、セミナー等を実施

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

・コロナ禍により、非接触、非対面ビジネスやコロナ治療薬など新たな分野のビジネスチャンスが拡大している。感染防止対策を講じ、ビジネスパートナーとのマッチングを進めることで、新たな社会のニーズを捉え、優れた技術とアイデアを持つベンチャー企業の事業拡大に繋げる。

○2021年度の評価

・FVMでの商談開始率は74.8%、商談成約率19.8%と上昇傾向。FVM登壇企業からJ-Startupに選定された企業や、上場した企業が出てきている。
・スタートアップカフェにおいて、創業に関する相談が約3,000件となっており、創業への関心向上や創業の裾野の拡大について、十分な成果があがっている。(2022年3月現在)

・Fukuoka Growth Nextにおけるメンタリングや資金調達支援などにより、スタートアップの成長に繋がっており、入居企業157社(2022年3月末時点)、資金調達実績26社約78億円という成果を上げている。(2021年度実績)

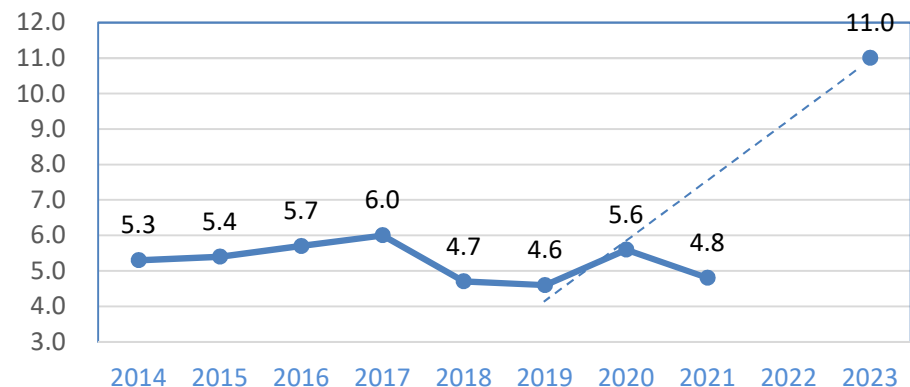
プロジェクトを推進する上での課題

- ・創業機運の醸成や支援施策の更なる強化
- ・スタートアップエコシステム構築に向けた支援体制の強化
- ・スタートアップの「スケジュールアップ」「グローバル化」支援の更なる強化

設定目標(2023年)

○開業率 11%

(九州・沖縄全体の開業率)



開業率は、当該年度の雇用保険事業年報、月報の適用事業所数により算出。

2022年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- ・FVMやKVMを通じ、ベンチャー企業と投資家や大手企業とのマッチングを更に進めるとともに、大学生等を対象にした起業セミナー等、ベンチャーの創出・育成に向けた支援を強化する。
- ・スタートアップ支援施設(Fukuoka Growth Next)の運営による支援

○今後の目標、達成見込み

九州・沖縄全体の開業率については、全国区(2021年度4.4%)とほぼ同率となっており、目標達成に向けて、九州各県・支援機関と連携した取組を更に進めていく必要がある。また、国の支援事業等を活用し創業促進を図る。

⑱ 先端技術活用推進プロジェクト【幹事：大分県】

目的

IoT、AI、ロボット等の先端技術やビッグデータ等の活用により、域内企業の生産性向上や、県民、市民の安全、安心を含めた生活の質の向上、豊かな教育環境の提供といった地域課題の解決、及び九州・山口の特色を活かした競争力の高い産業の創出を図る。

また、九州・山口各県・政令市が保有するデータのオープンデータ化を推進し、特に、移動・交通の面においては、九州・山口全域が一体となって交通情報をオープンデータ化することで、九州・山口域内を網羅した交通情報アプリ等の開発を促進し、国内外の観光客の長期滞在、周遊促進を目指す。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

・先端技術やオープンデータ・衛星データを活用したプロジェクトの創出

○具体的取組

- ・先端技術を活用した研究開発・実証事業等に対する財政的支援
- ・先端技術の事例紹介や体験を行うセミナー、フォーラムの開催

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・先端技術を活用したプロジェクトへの支援など、域内企業の成長支援の実施

○2021年度の評価

- ・プロジェクトの創出を通じて、域内企業の省力化や生産性の向上など地域産業の活性化に繋がった

・九州・山口地域における交通情報のオープンデータ化

○具体的取組

- ・市町村に対し交通情報のオープンデータ化について普及啓発を実施

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・オープンデータ化により、通勤の効率化等の働き方改革の促進に繋がる

○2021年度の評価

- ・市町村により取組状況に差があるため引き続き啓発が必要

プロジェクトを推進する上での課題

○多くの中小企業にとって、先端技術の活用は挑戦的な取組であることから、その促進にあたっては、各自治体による積極的、効果的な情報発信や、財政面での支援等、主体的な取組が求められる。

○交通情報のオープンデータ化には交通事業者の協力が必要不可欠だが、必要性への理解やデータ管理手法に差があるため、オープンデータ化の進捗に各県や市町村によって差が生じることが予想される。

○プロジェクトの推進にあたっては、地方でのデジタル技術やデータを利活用できる人材の育成、確保が大きな課題。

設定目標(2025年)

年度 上段:目標 下段:実績	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25
先端技術を活用したプロジェクトの創出件数・九州・山口全の累計 (件)	118	270	410	560	631	696	757
	118	293	611	-	-	-	-
九州・山口地域における交通情報のオープンデータ化・取組自治体(市町村) (割)	-	-	1	2	3	4	5
	-	-	1.3	-	-	-	-

2022年度以降の取組(計画)

・先端技術やオープンデータ・衛星データを活用したプロジェクトの創出

○具体的取組

- ・先端技術を活用した研究開発・実証事業等に対する財政的支援
- ・先端技術の事例紹介や体験を行うセミナー、フォーラムの開催

○今後の目標、達成見込み

- ・2021年度時点で2022年度の目標を達成しているが、引き続き先端技術を活用するプロジェクトへの支援等を継続し、競争力の高い産業の創出を図る

・九州・山口地域における交通情報のオープンデータ化

○具体的取組

- ・市町村の交通担当部署に対し、取組の意義を理解してもらい、交通情報のオープンデータ化を進めるよう、働きかけを行う

○今後の目標、達成見込み

- ・2021年度実績は目標を上回ったため、引き続き市町村や事業者への事例やノウハウの共有により目標達成を図る

・デジタル技術やデータを利活用できる人材の育成、確保

○具体的取組

- ・企業のデジタル人材育成を支援するとともに、学校教育での情報活用能力向上の取組やSTEAM教育を強化する

⑪ ドローン産業振興プロジェクト【幹事：大分県】

目的

九州各県・政令市におけるドローン実証実験などの取組みや民間企業の実用化に向けた取組みを情報共有するとともに、九州地域でのドローン産業の振興と活用を促進を図る。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

1. ドローン産業振興プロジェクト実務担当者会議の開催(21.8.30@オンラインミーティング)

九州民間企業が実施する実証実験など取組事例を共有・意見交換

2. 各県・政令市での取組状況(ドローン利活用事例 37件)

- (1) 農林水産業分野 22件 ・びわドローン防除・運搬実証等(長崎県)
・麦作における低コスト化検証(大分県) ・藻場調査(鹿児島県)
・ICT導入養殖技術開発(沖縄県)
(2) 土木・防災分野 6件 ・導水路内部点検用USV型ドローンの開発(大分県)
(3) イベント・その他 9件 ・ICT技術を活用した新しい観戦方法実証(佐賀県)
・ドローンプラットフォームの育成(大分県)

3. ドローン物流社会実装プロジェクト(大分県)

離島や中山間地域への荷物配送など、ドローン物流による実用化に向けた実証実験(日用品・医薬品・災害救援物資等)を実施

4. ドローンアナライザーの開発・導入(大分県)

ドローンの性能評価装置であるドローンアナライザーを大分県産業科学技術センターと民間企業で共同開発

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点から(SDGs)

17の目標のうち、該当するゴール(目標2、3、8、11、15)

ドローン活用を通して、特に過疎地域では労働力の確保や買い物弱者の課題解決、地域住民等に対するサービス水準の向上を図る社会実装を促進

(先端技術)

各県・政令市におけるドローンを活用した地域課題解決の具体事例を収集

(アフターコロナ)

物流ドローンによる日用品・医薬品配送・点検や災害時活用等、モデル事例の構築により、社会実装に向けた地域実証、開発支援等に取り組む

○2021年度の評価

各自治体での取組や、実証実験件数も着実に増えており、設定目標も達成した。今後も先駆的な取組内容の情報共有を実施し、地域課題の解決に向けドローンを活用した産業振興を図る。

①自治体の取組件数/37件 ②実証実験件数/14件

プロジェクトを推進する上での課題

分野別に進捗しているドローンの利活用を横断的に把握し、先駆的な取組みを支援していくためには、企業や行政を含めた関係機関の理解とネットワーク構築が必要不可欠

設定目標(2022年)

①ドローンを活用した自治体の

取組件数

2020年度 実績:94件

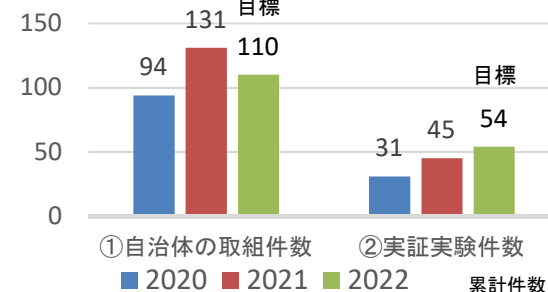
2021年度 目標:90件→実績:131件

②自治体が支援し九州民間企業が

参画したドローン実証実験件数

2020年度 実績:31件

2021年度 目標:40件→実績:45件



2022年度以降の取組(計画)

1. ドローン産業振興プロジェクト実務担当者会議の開催

(1)九州民間企業が実施する実証実験など取組事例を情報収集

(2)効果が実証されたものは各県・政令市の施策活用やビジネスマッチングの機会を創出するなど、企業の活発なビジネス展開を後押しする。

2. ドローン物流地域実装プロジェクト(大分県)

インフラが脆弱な地域への荷物配送など地域課題を解決するドローン物流の地域実装事例を創出するとともに、災害時のドローン活用に向けた体制づくりを実施し、確立した技術・ノウハウについては、九州各県にも横展開を図る。

3. ドローンビジネスプラットフォーム事業(大分県)

利用者とドローンサービス提供者をつなぐ連携の核となる事業者(ドローンビジネスプラットフォーム)と九州民間企業との連携を進めていくことで、利用者の課題解決や新たなサービスの創出、産業への活用拡大を図る。

4. ドローンアナライザーの機体認証制度での活用(大分県)

ロボットアーム上にドローンを装着し、墜落リスクがなく、屋内で安全にドローンを飛行させ、性能を評価できる装置(ドローンアナライザー)を改正航空法で創設される機体認証制度での活用を目指す。

5. 地域課題解決型ドローン実証実験(鹿児島県)

ドローンを活用した地域課題解決型の実証実験への支援を行い、ビジネスモデルを生み出すことでドローン関連産業の成長力を県内経済に取り込み、地域経済の活性化を図る。

過疎地や離島、山間部における日用品等(eコマース等)の配送や、災害時の緊急物資の配送等、「物流」を主たる目的とした実証実験

○2022年度の目標、達成見込み

・ドローンを活用した自治体の取組件数/110件

・自治体が支援し九州民間企業が参画した実証実験件数/54件

② ものづくりにおける組込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進プロジェクト【幹事：福岡県】

目的

九州・沖縄地域の製造業、ソフトウェア開発企業等に、IoT開発に親和性の高い九州発のプログラミング言語「mruby(軽量Ruby)」による組込みシステムを普及させることで、域内のものづくり基盤技術の高度化を図る。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

(1) mruby普及・実用化促進ネットワーク事業の実施

① mruby技術研修会の実施

- ・IoTプラットフォーム「Plato」研修会 熊本、鹿児島、大分、宮崎 各1回
- ・マイコンを用いたmruby体験会 2回
- ・mrubyポータリングセミナー 2日間

② mruby技術情報ポータルサイトの運用・更新

HP内で技術者が必要とするmrubyに関する技術情報を紹介

(2) mrubyに関する情報発信、ビジネスマッチング

ET & IoT 展(横浜市)に出展

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

技術研修会や情報発信、ビジネスマッチングについては、先端技術に触れる体験が出来るよう工夫して実施。

○2021年度の評価

mrubyを活用した製品開発数が45件と順調に推移。

プロジェクトを推進する上での課題

1. これまでの取組実績

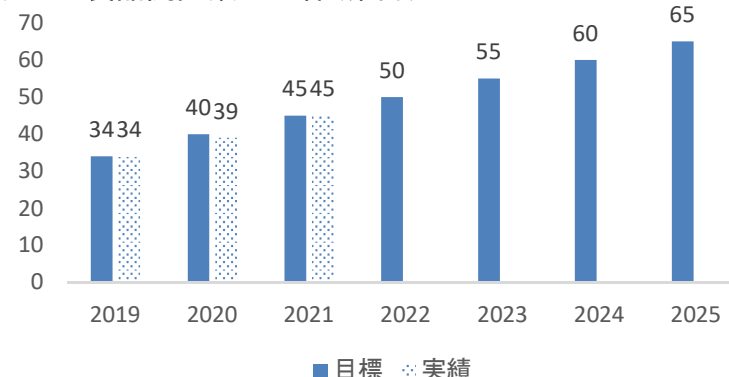
mruby技術情報の発信やmruby普及・実用化促進ネットワーク事業の取組により、mrubyを用いた製品開発数は順調に推移。また、世界最大級の国際会議「Rubykaigi2019」の福岡開催にあわせたmrubyワークショップの開催等、mrubyの普及・実用化促進につながる取組みを着実に実施。

2. 課題

九州・沖縄地域のものづくり基盤技術の高度化に向け、更なるmruby普及・実用化促進の取組が必要。

設定目標(2025年)

mrubyを活用した製品開発数 65件(累計)



2022年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- ・国内大型組込み系展示会にブースを設置し、NPO法人軽量Rubyフォーラムと協同してmrubyの普及活動を実施。
- ・県内IT企業やものづくり企業などmrubyに関わる企業のネットワークを中核に、個別企業サポートやHP・フォーラムでの最新情報の提供、研修会等を開催。
- ・IoT製品の試作開発に必要な機器及びソフトウェア開発環境を利用提供することで、県内企業の製品開発を支援。
- ・2022年はmrubyが公開から10周年を迎えるため、mrubyの技術特性や活用事例及び本県のポテンシャルを世界に発信する国際会議を開催。

活動内容	2021	2022	2023	2024	2025
(1) mruby普及・実用化促進ネットワーク事業の実施	mruby技術研修会の実施、mruby技術情報ポータルサイトの運用・更新				
(2) mrubyに関する情報発信、ビジネスマッチング	大型展示会への出展を通じたmrubyの情報発信やビジネスマッチング				

② グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト【幹事：九州グローバル人材活用促進協議会】

目的

九州圏内の産学官との連携を強化し、九州内企業のグローバル化に資する人材を育成するため、人材マッチングサイト「Work in Kyushu」の運営やセミナーの開催等を通じ、グローバル人材の九州内企業への就職を促進する。

2021年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ・「留学生のための就職情報マーケット」の実施
2020年度に引き続き、留学生と企業のマッチングイベントを3回開催。
- ・成功事例動画の制作
Work in Kyushuの利用促進のため、企業・留学生の立場から、Work in Kyushuを活用した採用・就職の事例動画を2編ずつ制作し、Work in Kyushuウェブサイトで公開。
- ・九州各県・各機関の就職支援の取組との連携
各構成団体が実施する留学生就職イベントにおいて、Work in Kyushuを案内。

○アフターコロナの観点からの取組

- ・マッチングイベントの開催にあたっては、オンライン方式も活用し、感染リスクを低減させるとともに、遠隔地に住む留学生にも企業とのマッチング機会を提供。

○2021年度の評価

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けたものの、オンラインを活用したイベント開催など、「ウィズコロナ」時代に対応した事業を展開することができた。

プロジェクトを推進する上での課題

1. これまでの取組実績

- 利用者(企業及び留学生)から寄せられた意見をフィードバックし、マッチングサイト「Work in Kyushu」の改良を行うことで、利用しやすい環境を整備。
- 留学生と企業との交流会や「Work in Kyushu」に関するシンポジウム等を開催

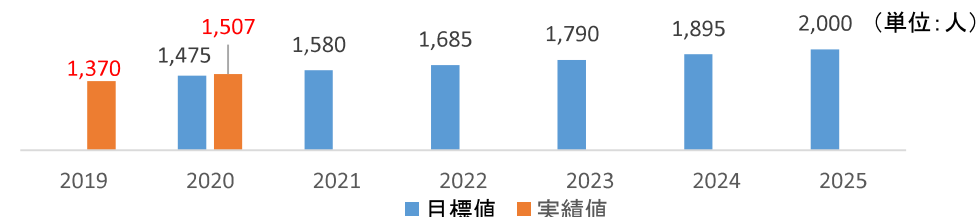
2. 課題

- これまでわが国の留学生数は年々増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、留学生の新規入国や企業の人材採用をめぐる状況は依然として不透明なものとなっている。このような「ウィズコロナ」の状況下で、留学生に九州で働くことの魅力や、企業に留学生を採用するメリットをいかに伝え、留学生と企業のマッチングにつなげていくかが課題。

設定目標(2025年)

九州内企業への留学生就職人数:2,000人

(2019年全国における留学生の就職人数30,947人×6.5%≒2,000人)



2022年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- (1) 留学生と九州内企業のマッチング支援
 - ・留学生及び九州内企業を対象とした人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を運営するほか、対面及びオンライン形式で、留学生と九州内企業のマッチングイベント等を実施。
- (2) 九州内企業への情報発信
 - ・留学生を積極的に採用・活用している企業の情報収集を行い、九州内企業に対し、留学生採用のメリットや留学生の活躍事例等の情報を提供。
- (3) 留学生への情報発信
 - ・九州内企業に就職した元留学生を招き、九州で働くことの魅力をPR。
 - ・各県庁の移住・定住促進部署とも連携し、九州で生活することの魅力をPR。
 - ・特に、関東・関西の留学生への働きかけを強化。
- (4) 九州各県・各機関の就職支援の取組との連携
 - ・九州各県や各機関が実施する就活セミナー等や、JEWELS+(第2期九州創生アクションプラン)の取組とも連携・情報共有し、相乗効果を生み出す。

○今後の目標、達成見込み

- ・新型コロナウイルス感染症の長期化による留学生数の減少に伴い、2021年から2022年にかけては、九州における留学生の就職者数も減少することが見込まれるが、全国における留学生の就職人数占有率6.5%の達成に向け、各取組を推進する。

(参考)

2020年5月から2021年5月にかけての九州における留学生の減少率:約14.4%)